

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2025年5月12日

上場会社名 株式会社坪田ラボ 上場取引所 東
コード番号 4890 URL https://tsubota-lab.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坪田 一男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理本部長 (氏名) 光岡 圭介 (TEL) 03-6384-2866
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,357	101.5	235	—	281	—	205	—
2024年3月期	673	△29.5	△649	—	△636	—	△641	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	8.04	7.92	13.9	11.7	17.4
2024年3月期	△25.15	—	△38.7	△25.6	△96.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,503	1,587	63.4	61.91
2024年3月期	2,295	1,367	59.6	53.45

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,587百万円 2024年3月期 1,367百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△317	△14	△12	1,538
2024年3月期	△301	△12	35	1,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	3.2	200	△15.1	220	△21.9	150	△27.1	5.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	25,639,300 株	2024年3月期	25,577,500 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	— 株	2024年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	25,595,606 株	2024年3月期	25,497,278 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2024年4月1日～2025年3月31日)における日本経済は、賃金の伸び、インバウンド需要の回復、企業による積極的な設備投資を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、地政学的リスクに伴うエネルギー・原材料価格の上昇、欧米との金利差に起因する為替変動、海外情勢の不透明感、さらには米国の政権交代に伴う通商問題の再燃など、不確実性の高い経済環境が継続しております。こうした状況下、当社は慶應義塾大学医学部発のベンチャー企業として、「ビジョナリーイノベーションで未来をごきげんにする」というミッションを掲げ、近視、ドライアイ、老眼、脳疾患などアンメット・メディカル・ニーズの高い分野において革新的なソリューションの創出を目指し、事業の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

研究開発活動では、新たな知的財産の創出とパイプライン拡充を目的とした基礎研究に注力するとともに、共同研究先との連携を通じた開発体制の強化を進めました

近視領域では、バイオレットライト技術を用いた医療機器「TLG-001」が検証的臨床試験においてすべての被験者の治療期間を終了し、観察期間に移行しました。また、点眼薬「TLM-003」は、ロート製薬株式会社との長期開発契約のもとで第I相臨床試験を完了し、安全性が確認されています。さらに、海外においても臨床試験の準備を進めております。新たな薬理機序に基づく近視進行抑制薬「TLM-007」については、現在、特定臨床研究を実施中です。

ドライアイ領域においては、マイゴーム腺機能不全を対象とした「TLM-001」について、マルホ株式会社が国内で臨床試験を進行中です。

脳疾患領域では、バイオレットライト技術を応用した医療機器「TLG-005」に関し、パーキンソン病、うつ病、軽度認知障害(MCI)を対象とする特定臨床研究を終了しました。いずれの研究においても安全性が確認され、うつ病においては有効性が示唆され、パーキンソン病においては一部の症状に改善傾向が認められました。

その他の分野では、バイオレットライト技術を用いた女性の月経不順治療機器「TLG-021」の臨床研究を実施しており、サーカディアンリズム調整を通じた新たな治療法の確立を目指しています。また、網膜色素変性症向け医療機器「TLG-020」については、特定臨床試験の準備を進めております。加えて、高齢犬における認知機能改善を目的とした研究も公的支援のもとで進行中であり、動物医療分野への展開可能性も探っています。

事業開発面では、国内外のパートナー企業との間で4件の導出契約を締結しました。海外では、中国の大手眼科医薬品メーカーであるShenyang Xingqi Pharmaceutical Co., Ltd.と特定特許に関する独占実施許諾契約を締結し、中国市場への本格展開に向けた基盤を確立しました。また、Beijing Yijie Pharmaceutical Technology Co., Ltd.とはTLG-001に関する基本合意契約を経て、2025年3月に正式なライセンス契約を締結しました。さらに、別の海外製薬企業とも非臨床・臨床データに関するライセンス契約を締結しています。国内では、ロート製薬株式会社と開発中の点眼薬に関する独占評価契約を締結しました。また、国際学会や展示会等への積極的な参加を通じ、当社の研究成果や知的財産の認知度向上とビジネス化を推進しました。

これらの活動の結果、当事業年度の経営成績は売上高、経常利益、当期純利益のいずれも4年ぶりに過去最高を更新するなど、着実な成長を遂げました。

なお、当社は研究開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は行っておりません。

(単位：千円)

	売上高	営業利益 又は 営業損失 (△)	経常利益 又は 経常損失 (△)	当期純利益 又は 当期純損失 (△)	1株当たり 当期純利益 又は 1株当たり 当期純損失 (△)
当事業年度	1,357,133	235,467	281,499	205,766	8.04円
前事業年度	673,532	△649,554	△636,371	△641,317	△25.15円
増減	683,601	885,021	917,870	847,083	33.19円

(2) 当期の財政状態の概況

財政状況

	前事業年度	当事業年度	増減
資産合計(千円)	2,295,159	2,503,123	207,964
負債合計(千円)	927,927	915,850	△12,077
純資産合計(千円)	1,367,231	1,587,272	220,041
自己資本比率(%)	59.6	63.4	3.8
1株当たり純資産(円)	53.45	61.91	8.46

(流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は、2,445,308千円となり、前事業年度末に比べて221,611千円増加いたしました。これは、売掛金が528,046千円、未収消費税等が62,187千円が増加し、現金及び預金が344,547千円及び未収還付法人税等が28,998千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は、57,814千円となり、前事業年度末に比べて13,648千円減少いたしました。これは、工具、器具及び備品が7,818千円及び特許権が1,970千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は、846,636千円となり、前事業年度末に比べて9,088千円増加いたしました。これは、買掛金が115,296千円、未払金が28,425千円、未払法人税等が81,241千円増加し、契約負債が87,816千円及び契約損失引当金が121,910千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は、69,214千円となり、前事業年度末に比べて21,166千円減少いたしました。これは、長期借入金が21,166千円減少したことが要因であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、1,587,272千円となり、前事業年度末に比べて220,040千円増加いたしました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ7,137千円増加し、当期純利益205,766千円を計上したことが要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,538,853千円となりました。当事業年度期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は317,754千円(前年同期は301,350千円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純利益281,049千円、仕入債務の増減額115,296千円、未払金の増減額22,732千円、減価償却費28,754千円及び法人税等の還付額27,575千円の増加要因があった一方、売上債権の増減額528,046千円、契約損失引当金の増減額121,910千円、契約負債の増減額87,816千円、未払消費税等の増減額66,959千円の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14,547千円(前年同期は12,001千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13,994千円の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12,246千円(前年同期は35,736千円の収入)となりました。これは、株式の発行による収入14,274千円の収入があった一方で、長期借入金の返済による支出26,520千円の支出があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社は、医薬品・医療機器・ヘルスケア製品を対象とする研究開発型企業として、単一の事業セグメントで事業を展開しております。収益は主に、導出契約に伴う契約一時金、マイルストーン収入、ロイヤリティ収入、ならびにコンサルティングサービス収入で構成されています。

当社は、各パイプラインの価値最大化を図るべく、日本、中国、欧州、米国、その他アジア諸国などを対象に、最適なパートナー企業への導出活動を積極的に推進しています。

現在の主要パイプラインと想定される適応症は以下のとおりです。

【医薬品】

- ・ TLM-001：マイボーム腺機能不全（眼科）
- ・ TLM-003：近視（眼科）
- ・ TLM-017：角結膜障害（眼科）
- ・ TLM-018：非開示（眼科）
- ・ TLM-XXX（コード開示準備中）：非開示（眼科）

【医療機器】

- ・ TLG-001：近視（眼科）
- ・ TLG-005D：うつ（脳中枢領域）
- ・ TLG-005P：パーキンソン病（脳中枢領域）
- ・ TLG-005M：軽度認知障害（脳中枢領域）

これらのパイプラインに関しましては、実施許諾契約に基づく契約一時金をはじめ、進捗に応じたマイルストーン収入や、上市後のロイヤリティ収入等を含めた売上を見込んでおります。

次期の売上高予想にあたっては、各開発品の導出活動の進捗状況や、契約条件および契約成立の確率をもとに、モンテカルロ・シミュレーションを活用した定量的な分析を実施しております。過度に楽観的または悲観的とならないよう、実現可能性を重視した保守的かつ合理的な予想値を策定しております。

なお、既存の実施許諾契約や共同研究契約については、パートナー企業の方針変更や経営環境の変化等により、期間満了前に終了となる可能性もあります。現時点でそのような事象は発生しておりませんが、仮に契約終了が発生した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性がある点にご留意ください。重要な事項につきましては適時開示いたします。

一方、費用面では、引き続き国内外の有力な研究機関・共同研究者との連携を通じて、研究開発および知的財産戦略の強化に注力してまいります。これにより、グローバル市場における競争力の強化と、長期的な企業価値の向上を目指してまいります。次期事業年度においては、研究開発投資として550百万円を計画しております。

また、これらの戦略を遂行するために、人材採用と育成を積極的に推進し、当社内における重要なケイパビリティの確立と、持続的成長を支える経営基盤の強化にも取り組んでまいります。

以上を踏まえ、次期の業績予想は以下のとおりです。

- ・ 売上高 1,400百万円
- ・ 営業利益 200百万円
- ・ 経常利益 220百万円
- ・ 当期純利益 150百万円

なお、上記の数値は、現時点で入手可能な情報に基づいた予想であり、将来の事業環境や契約交渉等における不確定要素により、実際の業績はこれらの予想値と大きく乖離する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,883,400	1,538,853
売掛金	17,933	545,979
仕掛品	285,500	285,500
前払費用	7,373	6,653
未収消費税等	—	62,187
未収還付法人税等	28,998	—
その他	490	6,134
流動資産合計	2,223,696	2,445,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,679	3,410
減価償却累計額	△550	△152
建物及び構築物（純額）	4,128	3,257
工具、器具及び備品	171,212	143,476
減価償却累計額	△122,673	△102,756
工具、器具及び備品（純額）	48,538	40,719
有形固定資産合計	52,667	43,977
無形固定資産		
特許権	8,801	6,831
ソフトウェア	37	—
無形固定資産合計	8,839	6,831
投資その他の資産		
長期前払費用	4,066	3,107
その他	5,890	3,898
投資その他の資産合計	9,956	7,005
固定資産合計	71,463	57,814
資産合計	2,295,159	2,503,123

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,366	135,663
1年内返済予定の長期借入金	26,520	21,166
未払金	44,068	72,493
未払法人税等	4,880	86,122
未払消費税等	4,771	—
契約負債	403,315	315,498
契約損失引当金	328,303	206,392
その他	5,321	9,299
流動負債合計	837,547	846,636
固定負債		
長期借入金	90,380	69,214
固定負債合計	90,380	69,214
負債合計	927,927	915,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	818,060	825,197
資本剰余金		
資本準備金	802,060	809,197
資本剰余金合計	802,060	809,197
利益剰余金		
その他利益剰余金	△252,888	△47,121
繰越利益剰余金	△252,888	△47,121
利益剰余金合計	△252,888	△47,121
株主資本合計	1,367,231	1,587,272
純資産合計	1,367,231	1,587,272
負債純資産合計	2,295,159	2,503,123

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	673,532	1,357,133
売上原価	652,153	180,231
売上総利益	21,379	1,176,901
販売費及び一般管理費	670,934	941,433
営業利益又は営業損失(△)	△649,554	235,467
営業外収益		
受取利息	18	961
為替差益	—	38,170
助成金収入	5,354	4,024
償却債権取立益	7,550	1,584
その他	1,606	2,378
営業外収益合計	14,528	47,118
営業外費用		
支払利息	1,005	1,085
為替差損	339	—
営業外費用合計	1,344	1,085
経常利益又は経常損失(△)	△636,371	281,499
特別損失		
固定資産売却損	—	449
特別損失合計	—	449
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△636,371	281,049
法人税、住民税及び事業税	950	75,283
法人税等調整額	3,996	—
法人税等合計	4,946	75,283
当期純利益又は当期純損失(△)	△641,317	205,766

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	788,972	772,972	772,972	388,429	388,429	1,950,373	1,950,373
当期変動額							
新株の発行	29,088	29,088	29,088			58,176	58,176
当期純損失(△)				△641,317	△641,317	△641,317	△641,317
当期変動額合計	29,088	29,088	29,088	△641,317	△641,317	△583,141	△583,141
当期末残高	818,060	802,060	802,060	△252,888	△252,888	1,367,231	1,367,231

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	818,060	802,060	802,060	△252,888	△252,888	1,367,231	1,367,231
当期変動額							
新株の発行	7,137	7,137	7,137			14,274	14,274
当期純利益				205,766	205,766	205,766	205,766
当期変動額合計	7,137	7,137	7,137	205,766	205,766	220,040	220,040
当期末残高	825,197	809,197	809,197	△47,121	△47,121	1,587,272	1,587,272

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)	△636,371	281,049
減価償却費	35,744	28,754
受取利息	△18	△961
支払利息	1,005	1,085
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	449
助成金収入	△5,354	△4,024
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	328,303	△121,910
売上債権の増減額 (△は増加)	△173	△528,046
棚卸資産の増減額 (△は増加)	69,643	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,248	115,296
未払金の増減額 (△は減少)	△8,949	22,732
契約負債の増減額 (△は減少)	△44,054	△87,816
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,948	△66,959
その他の資産の増減額 (△は増加)	17,929	△4,584
その他の負債の増減額 (△は減少)	895	3,977
その他	△5,614	12,349
小計	△245,313	△348,607
利息の受取額	18	961
利息の支払額	△966	△1,085
助成金の受取額	5,354	4,024
法人税等の支払額	△60,443	△622
法人税等の還付額	—	27,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	△301,350	△317,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,001	△13,994
有形固定資産の売却による収入	—	1,100
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,070
敷金及び保証金の差入による支出	—	△4,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,001	△14,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△22,440	△26,520
株式の発行による収入	58,176	14,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,736	△12,246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△277,616	△344,547
現金及び現金同等物の期首残高	2,161,016	1,883,400
現金及び現金同等物の期末残高	1,883,400	1,538,853

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、研究開発事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	53.45円	61.91円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△25.15円	8.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	7.92円

(注) 1. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△641,317	205,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△641,317	205,766
普通株式の期中平均株式数(株)	25,497,278	25,595,606
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	382,773
(うち新株予約権(株))	—	382,773
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,367,231	1,587,272
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,367,231	1,587,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の数(株)	25,577,500	25,639,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。